

2023年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名	株式会社日本オーエー研究所	上場取引所	東
コード番号	5241	URL	http://www.noar.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)奥山宏昭	
問合せ先責任者	(役職名)取締役執行役員管理本部長	(氏名)町野公彦	(TEL) 03(6261)0287
中間発行情報提出予定日	2023年9月30日	配当支払開始予定日	—
中間決算補足説明資料作成の有無	: 無		
中間決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期中間期の業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期中間期	1,313	15.1	26	△11.5	23	△9.3	16	△7.0
2022年12月期中間期	1,141	—	30	—	26	—	17	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期中間期	23.73	—
2022年12月期中間期	25.80	—

(注) 1. 当社は2021年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2022年12月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月21日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期中間期	1,255	541	43.1
2022年12月期	1,246	532	42.7

(参考) 自己資本 2023年12月期中間期 541百万円 2022年12月期 532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	6.1	63	△1.2	56	△1.8	36	△6.8	53.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 2 Q	684,000株	2022年12月期	684,000株
---------------	----------	-----------	----------

② 期末自己株式数

2023年12月期 2 Q	一株	2022年12月期	一株
---------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期 2 Q	684,000株	2022年12月期 2 Q	676,133株
---------------	----------	---------------	----------

(注) 2022年10月21日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、中間決算短信 (添付資料) 5 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかながら持ち直しの動きとなりました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や円安等による資源価格の高騰、それに伴う物価上昇などの経済的リスクは依然として高く、先行き不透明な状況が続きました。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業の抱える課題を解決するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)やクラウドサービスに対する企業ニーズは依然として高く、引き続き高い関心と強い期待が寄せられております。

このような当社を取り巻く環境の中、当中間会計期間は、前事業年度振るわなかった主力の官公庁に向けた「公共系事業」の関税関連システム、及び国税関連システムにおいて新たな開発が始まり開発量が大きく増加し、一方の「金融・法人系事業」におきましても堅調に契約を確保したことから、前中間会計期間を上回る売上を確保しました。一方で、契約は増加したものの、人員の採用が進まず慢性的な人員不足のなか、ビジネスパートナーの要員確保を行った結果、外注加工費が増加したため売上原価は大きく増加し、売上総利益率は悪化いたしました。また、販売費および一般管理費は、内部管理体制強化に伴う管理部門の人員の採用が進んだことにより人件費が増加したうえ、7月の本社移転に伴う移転関連費用等の増加に伴い、前中間会計期間に比べ増加いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,313,445千円(前年同期比15.1%増)、営業利益は26,806千円(同11.5%減)、経常利益は23,602千円(同9.3%減)、中間純利益は16,230千円(同7.0%減)となりました。

当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して44,464千円減少し、1,099,043千円となりました。その主な変動要因は、契約資産が9,559千円、仕掛品が25,559千円増加した一方、外注加工費及び未払金等の増加に伴う現金及び預金の減少が9,393千円、売掛金の減少が65,426千円及び未収入金及び未収還付法人税等の回収による減少が5,720千円によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して53,299千円増加し、156,390千円となりました。その主な変動要因は、2023年7月1日入居予定の新オフィスの敷金が41,338千円、及び内装工事に伴う建設仮勘定が7,500千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して21,647千円減少し、432,720千円となりました。その主な変動要因は、外注加工費の増加による買掛金の増加が9,902千円、未払賞与等の増加による未払費用の増加74,758千円、及び未払法人税等が10,824千円増加した一方、未払金の減少27,861千円、短期借入金の返済に伴う短期借入金の減少80,000千円及び1年内償還予定の社債償還9,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して21,620千円増加し、281,072千円となりました。その主な変動要因は、運転資金の借入により長期借入金が21,620千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間における純資産の残高は、前事業年度末と比較して8,861千円増加し、541,641千円となりました。その主な変動要因は、中間純利益が16,230千円計上、及びその他有価証券評価差額金1,522千円増加した一方、配当金支払により利益剰余金が8,892千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ9,393千円減少し、625,464千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、116,969千円となりました。その主な要因は、税引前中間純利益の計上23,602千円、棚卸資産の増加額25,559千円、仕入債務の増加額9,902千円、その他の増加額44,240千円、及び売上債権の回収による売上債権及び契約資産の減少額55,866千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、52,318千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8,161千円、保険積立金の積立による支出が2,456千円、及び敷金及び保証金の差入による支出が41,338千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、74,045千円となりました。その主な要因は、長期借入金の借入による収入が120,000千円あった一方、短期借入金の返済による支出80,000千円、長期借入金の返済による支出96,153千円、社債の償還による支出9,000千円、及びは配当金の支払額8,892千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期の業績予想につきましては、2023年2月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当中間会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,857	650,464
売掛金	459,544	394,117
契約資産	—	9,559
仕掛品	2,713	28,273
貯蔵品	531	495
前払費用	14,532	15,216
未収還付法人税等	3,168	—
その他	3,159	916
流動資産合計	1,143,508	1,099,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,239	3,239
減価償却累計額	△1,390	△3,239
建物(純額)	1,848	—
車両運搬具	704	—
減価償却累計額	△704	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	9,345	10,006
減価償却累計額	△8,322	△9,060
工具、器具及び備品(純額)	1,023	946
建設仮勘定	—	7,500
有形固定資産合計	2,871	8,446
無形固定資産		
ソフトウェア	4,839	4,199
その他	847	847
無形固定資産合計	5,686	5,047
投資その他の資産		
投資有価証券	10,672	12,999
長期前払費用	319	319
繰延税金資産	2,200	5,218
その他	83,315	126,309
貸倒引当金	△1,975	△1,950
投資その他の資産合計	94,533	142,896
固定資産合計	103,091	156,390
資産合計	1,246,600	1,255,434

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当中間会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,611	96,513
短期借入金	80,000	—
1年内償還予定の社債	9,000	—
1年内返済予定の長期借入金	164,044	166,271
未払金	70,062	42,201
未払費用	—	74,758
未払法人税等	345	11,169
未払消費税等	6,958	10,393
預り金	37,345	31,412
流動負債合計	454,367	432,720
固定負債		
長期借入金	259,452	281,072
固定負債合計	259,452	281,072
負債合計	713,819	713,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
利益剰余金		
利益準備金	275	1,164
その他の利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	435,958	442,408
利益剰余金合計	438,233	445,572
株主資本合計	528,233	535,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,546	6,069
評価・換算差額等合計	4,546	6,069
純資産合計	532,780	541,641
負債純資産合計	1,246,600	1,255,434

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	前中間会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,141,593	1,313,445
売上原価	952,441	1,093,286
売上総利益	189,152	220,158
販売費及び一般管理費	158,872	193,351
営業利益	30,279	26,806
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	145	159
貸倒引当金等戻入	460	25
資産除去債務戻入益	—	723
その他	85	115
営業外収益合計	691	1,023
営業外費用		
支払利息	4,117	3,831
長期前払費用償却	655	395
その他	177	0
営業外費用合計	4,950	4,226
経常利益	26,020	23,602
税引前中間純利益	26,020	23,602
法人税、住民税及び事業税	5,371	11,194
法人税等調整額	3,205	△3,822
法人税等合計	8,576	7,371
中間純利益	17,443	16,230

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	82,000	275	2,000	396,329	398,604	480,604
当中間期変動額						
新株の発行	8,000					8,000
中間純利益				17,443	17,443	17,443
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	8,000	—	—	17,443	17,443	25,443
当中間期末残高	90,000	275	2,000	413,773	416,048	506,048

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,592	4,592	485,197
当中間期変動額			
新株の発行			8,000
中間純利益			17,443
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△497	△497	△497
当中間期変動額合計	△497	△497	24,946
当中間期末残高	4,095	4,095	510,144

当中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	90,000	275	2,000	435,958	438,233	528,233
当中間期変動額						
剰余金の配当		889		△9,781	△8,892	△8,892
中間純利益				16,230	16,230	16,230
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	889	—	6,449	7,338	7,338
当中間期末残高	90,000	1,164	2,000	442,408	445,572	535,572

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,546	4,546	532,780
当中間期変動額			
剰余金の配当			△8,892
中間純利益			16,230
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,522	1,522	1,522
当中間期変動額合計	1,522	1,522	8,861
当中間期末残高	6,069	6,069	541,641

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当中間会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	26,020	23,602
減価償却費	1,607	3,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△460	△25
受取利息及び受取配当金	△145	△159
資産除去債務戻入益	—	△723
支払利息	4,117	3,831
長期前払費用償却	△655	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	258,366	55,866
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,909	△25,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,252	9,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,662	3,434
その他	50,760	44,240
小計	270,097	118,087
利息及び配当金の受取額	145	159
利息の支払額	△4,299	△4,075
法人税等の還付額	—	3,168
法人税等の支払額	△32,161	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,781	116,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	—	△8,161
無形固定資産の取得による支出	—	△450
保険積立金の積立による支出	△2,456	△2,456
敷金及び保証金の差入による支出	—	△41,338
その他	—	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,456	△52,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	78,000	—
短期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
長期借入れによる収入	120,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△87,111	△96,153
社債の償還による支出	△17,000	△9,000
株式の発行による収入	8,000	—
配当金の支払額	—	△8,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,889	△74,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,214	△9,393
現金及び現金同等物の期首残高	619,333	634,857
現金及び現金同等物の中間期末残高	872,547	625,464

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2023年5月18日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、従来の本社オフィス及び御成門ITセンターの退去に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っております。

なお、この変更による、当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益への金額の影響は軽微なものであります。